

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：企業物価指数（2014年3月）

発表日：2014年4月11日（金）

～薄れゆく円安効果～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 越前 智亜紀

TEL：03-5221-4573

（単位：%）

		国内企業物価				輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比
2013	1月	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	4.5	8.9	5.4	10.7
	2月	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	3.4	10.5	4.2	13.0
	3月	0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.7	7.5	1.5	8.1
	4月	0.4	0.1	0.0	▲ 0.6	0.8	8.9	1.5	9.5
	5月	0.1	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	1.5	13.3	1.2	14.1
	6月	0.0	1.2	0.1	0.2	▲ 2.7	11.7	▲ 3.3	13.6
	7月	0.3	2.2	0.0	0.7	1.3	14.4	1.3	18.6
	8月	0.3	2.3	0.4	1.0	▲ 1.3	12.8	▲ 1.3	17.0
	9月	0.2	2.2	0.0	0.6	1.0	13.9	2.2	17.8
	10月	0.1	2.5	0.0	0.6	▲ 0.5	12.7	▲ 0.9	16.7
	11月	0.0	2.6	▲ 0.2	0.5	1.2	12.6	1.7	17.3
	12月	0.3	2.5	0.3	0.5	2.2	12.7	3.3	17.8
2014	1月	0.1	2.4	▲ 0.3	0.4	0.3	8.1	0.9	12.7
	2月	▲ 0.1	1.8	0.0	0.0	▲ 1.3	3.2	▲ 1.8	6.2
	3月	0.0	1.7	0.1	0.1	▲ 0.2	2.3	▲ 0.2	4.4

（出所）日本銀行「企業物価指数」

（注）国内企業物価及び国内企業物価（連鎖指数）は夏季電力料金調整後の値。

○3月のCGPIは前年比+1.7%

2014年3月の国内企業物価指数は前年比+1.7%とコンセンサス通りの結果となった（コンセンサス：同+1.7%、レンジ：同+1.6%～+1.9%）。前年比でみた円安一巡や鉄スクラップ価格の低下を背景に、企業物価の伸び率が縮小傾向にある（1月：同+2.4%、2月：同+1.8%）。

類別にみると、引き続き「電力・都市ガス・水道」（前年比寄与度+0.75%pt）、「石油・石炭製品」（同+0.40%pt）などエネルギー関連品目の上昇寄与が大きい。一方、鉄スクラップ需要の低迷を背景に「スクラップ類」は前年比マイナスに転じており（2月：同+0.05%pt、3月：同▲0.05%pt）、これが企業物価全体の伸び率縮小につながった。

また前月比では「電力・都市ガス・水道」（前月比寄与度+0.06%pt）、「石油・石炭製品」（同+0.04%pt）は上昇する一方、中国における需要鈍化を背景に「スクラップ類」（同▲0.06%pt）の低下が大きく国内企業物価指数全体では横ばいとなった。

なお、2013年度は前年比+1.9%と、原油価格が急騰した2008年度以来の高い伸びとなった。①円安によってエネルギー価格が上昇したこと、②消費や住宅投資などの内需の好調を受けて、川下製品への価格転嫁が進んだことが背景にある。

○最終財の伸びが鈍化

需要段階別指数（国内品+輸入品）をみると、素原材料（前年比+2.3%）、中間財（同+3.5%）、最終財（同+0.8%）となり、全体において伸びが鈍化した。円安効果が一巡することにより、素原材料や中間財の価格転嫁が一服してきたことや、輸入最終財の伸び率縮小により最終財全体の上昇が鈍化した。

○輸出物価・輸入物価の円安効果は縮小傾向

円ベースでの輸出物価（前年比+2.3%）、輸入物価（同+4.4%）は依然として上昇が続いているものの、昨年来の円安の影響が徐々に薄れ、上昇幅が縮小している。

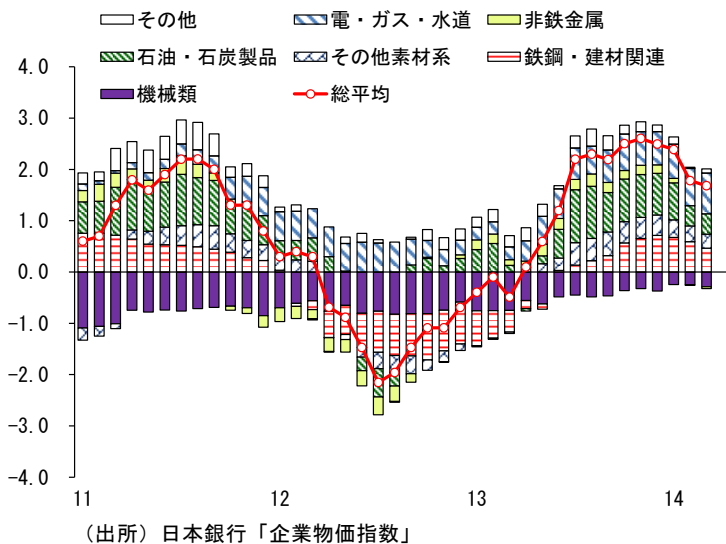
契約通貨ベースの輸出物価は、前年比▲2.7%（前月比▲0.3%）となった。輸出物価（契約通貨ベース）は2月前月比▲0.3%、3月同▲0.3%と2ヶ月連続で低下しており、企業が値下げ攻勢を採用し始めた可能性が指摘できる。

○国内企業物価の前年比伸び率は縮小へ

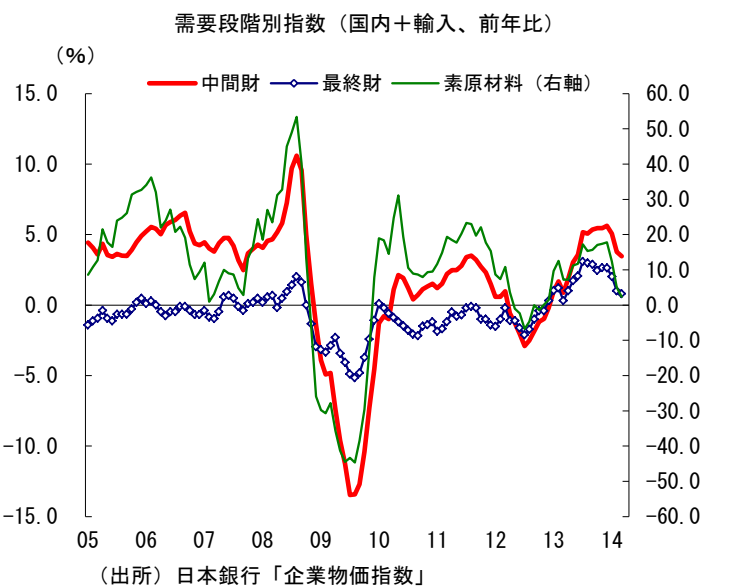
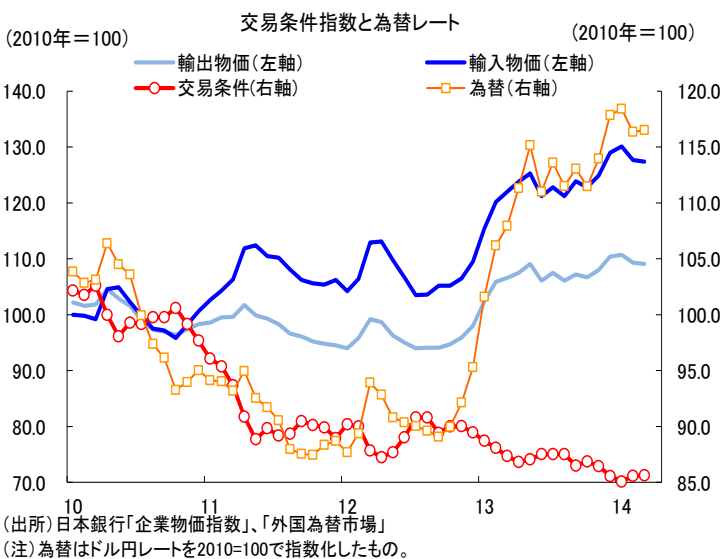
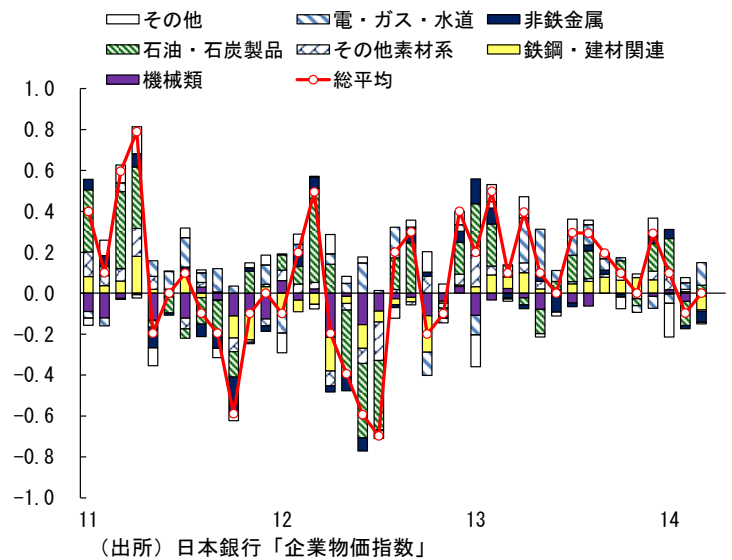
先行きについては、円安効果の剥落により前年比でみた伸び率の縮小が予想される。「電気・都市ガス・水道」や「石油・石炭製品」の伸び率縮小が国内企業物価全体の上昇を抑制しよう。こうした背景から企業物価は1%前半まで縮小するとみている（消費税の影響を除く）。

4月の企業物価は消費税増税後初めての公表になる。増税分を企業がどのように価格に反映させるか4月以降の企業物価指数に注目していく必要がある。

国内企業物価（前年比・%）



国内企業物価（前月比・%）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。